

# (総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

**現状と課題**

- ・新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。
- ・このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ的確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。
- ・一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。
- ・また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

**取組みの方向性**

- ・感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
<b>施策1 感染症対策の体制強化</b>													
7	くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	69,276	—	人	↗	↗	69,276	70,000人	累計	
<b>施策2 持続可能な社会の実現</b>													
8	子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165カ所	—	176	188	—	カ所	↗	↗	188	教室開設数: 200カ所	累計	
		食堂稼働数: 73カ所	—	45	83	—	カ所	↗	↗	83	食堂稼働数: 100カ所	累計	
9	刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	5,187	—	件/年	↗	↘	5,187	前年比減	単年	
10	学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県)認定なし	—	3 認定なし	19 認定なし	—	市町村	↗	↗	19 認定なし	44市町村 (県)認定	累計	
11	RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	10	—	件	↗	↗	10	11件	累計	
12	県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	2,025	—	人	↘	↗	3,645	10,000人/4年	4年累計	

## (1) 実現に向けた施策

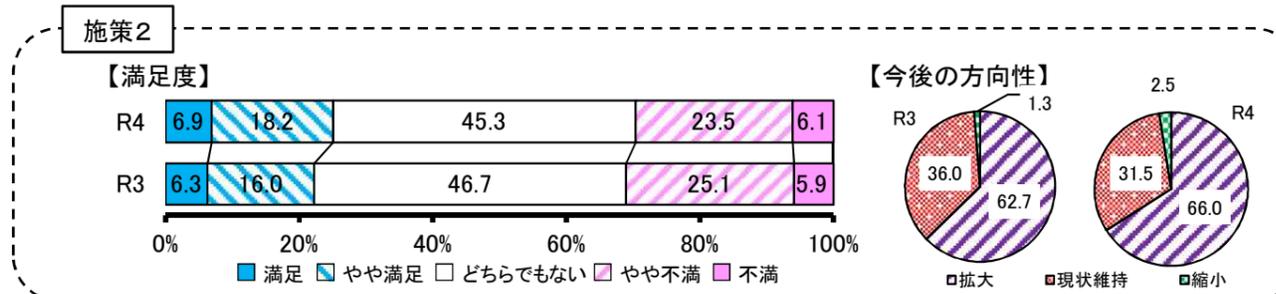
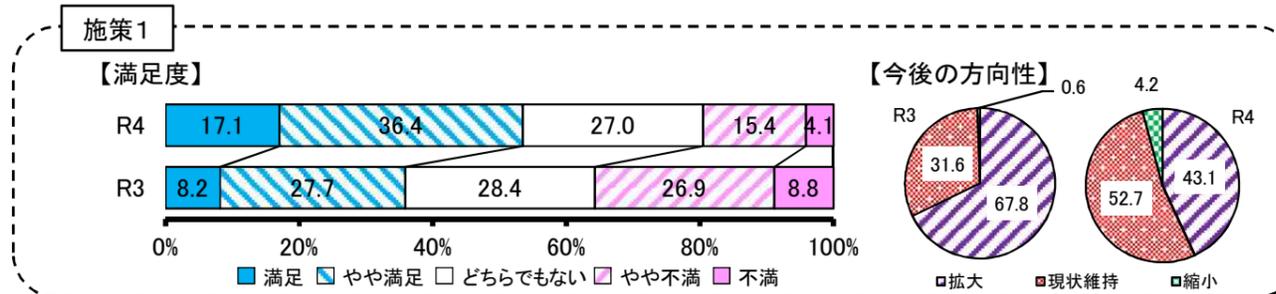
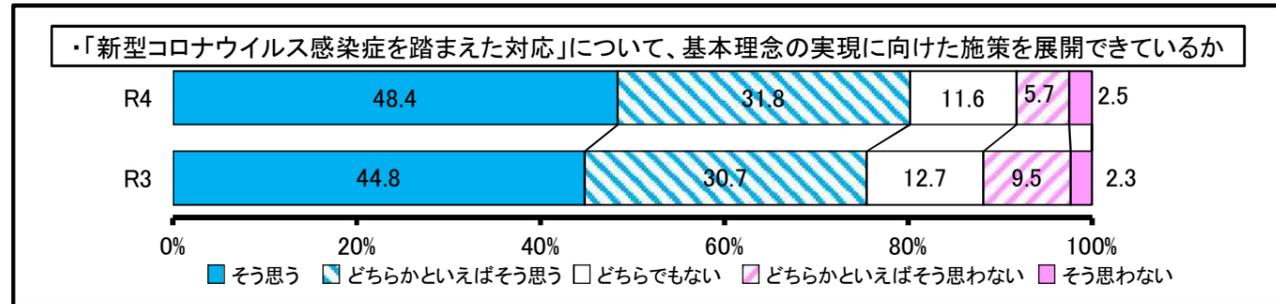
### 施策1 感染症対策の体制強化

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		27	60,628,348千円
① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保			
② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化			

### 施策2 持続可能な社会の実現

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		92	14,931,485千円
① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止			
② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進			
③ 熊本への人や企業の流れの創出			

## (3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

- ①県内各地に「受診・案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(R3年度末:693医療機関)や医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができる体制を構築した。
- ②医療機関における人工呼吸器等の設備整備に対する助成を行うことで、重症患者等に対する医療提供体制を強化した。また、最大確保病床数をR2年度末の505床から830床に増やすことで、蔓延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。
- ③県医師会を中心に、熊本大学病院、県の3者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進した(医療機関や介護事業所等、新たに88施設(累計776施設)が登録)。また、軽症者等に対する宿泊療養の確保居室数を440室から1,335室に増やすとともに、「くまもとメディカルネットワーク」による情報連携を進め、宿泊療養施設における健康管理体制を強化した。
- ④ワクチンの接種を推進するため、県主体で県民広域接種センターを運営し延べ約167,000回のワクチン接種を行ったほか、副反応等の相談体制及び専門的医療機関での受診体制を確保した。

- ①今後の感染拡大に備え、身近な医療機関で相談・受診・検査が可能な体制を維持・拡充するとともに、感染者が発生した高齢者施設等に対して感染制御・医療支援を行う医師等を派遣する体制を構築するなど、感染者の早期発見や感染拡大防止の取組みを推進していく。また、感染症専門医等を育成し県全域での医療体制の充実・強化を図る。
- ②入院機関において必要な設備整備に対する助成を引き続き行うとともに、入院病床を確保することで重症患者等への医療提供体制の整備と感染拡大防止を図る。
- ③各地域の拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を促進する。また、情報共有化による健康管理業務の効率化を進め、事故等がないよう適切な管理・運営に取り組んでいく。
- ④市町村におけるワクチン接種の促進を支援するとともに、20~40歳代の接種を促進するため、SNS等を積極的に活用した啓発活動を実施する。



入院受入病床



くまもとメディカルネットワーク参加者カード



ワクチン接種



県民広域接種センター

【施策2】持続可能な社会の実現

- ①ひとり親世帯等への食材配布等による生活支援及び子ども食堂の安全・安心な活動継続に向けた運営支援に取り組んだ。また、地域の学習教室等を拡充し(188カ所、利用者数1,028人(R3年度末時点))、ひとり親家庭等に安らぎの場・学びの場を提供した。
- ②臨時休業時に児童生徒へ貸与するモバイルルーターを県立学校に約120台(累計約2,300台)追加整備するとともに、県立学校に端末を約21,000台(累計約30,000台)、大型提示装置(電子黒板)を約700台(累計約1,500台)整備した。また、学校情報化認定優良校\*について、市町村立学校は168校、県立学校は18校が新たに取得した。
- ③「DXくまもと創生会議」において、今後のDX推進の取組みの羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定し、2つのビジョンと7つの実現の方向性を定めた。
- ④都市と農山漁村との交流促進のための農業体験プログラム等を5商品開発した。また、スーパー中山間地域\*の創生に着手し、公募により3地域(山鹿市菊鹿、高森町野尻、南阿蘇村)を選定し、地域の将来像を市町村と地域住民が一体となって描いた「地域戦略」の策定を支援した。
- ⑤コロナ禍による地方移住への関心の高まりを受け、移住定住推進を重要課題として位置付け、全庁的な移住定住推進のため、「熊本県移住定住推進本部」を設置した。また、熊本コンネクションプロジェクトによるオンラインイベントを行ったほか、移住希望者を対象とした移住相談会等を21回開催し、延べ378人の参加があった。さらに、8回の雑誌掲載や、各市町村の生活が想像できるようなVR動画の作成など、多様なターゲットに向けて各種メディアを利用した広報活動を行った。

- ①新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う、ひとり親家庭等における家計や子育てに対する負担の増大に対し、継続した支援を行っていく。また、地域の学習教室に係るオンライン学習教室の効率的・効果的な運営手法の確立及び教室数の拡充を図る。
- ②児童生徒の家庭における学習機会が確保できるよう、家庭の通信環境の整備等に取り組む。また、学校情報化認定優良校の取得に向けて、未取得の市町村立学校・県立学校に対して、指導主事の派遣や研修等による支援に取り組む。
- ③「くまもとDX推進コンソーシアム」を組成し、くまもとDXグランドデザインを産学官共通の羅針盤として共有することで、本県におけるDX推進の機運を醸成するとともに、ビジョン実現に向けた具体的な取組みを推進する。
- ④コロナ禍でも楽しめる体験プログラムの開発や、農泊実施地域の拡大を推進するとともに、スーパー中山間地域における新たな経済循環のための新規事業化やブランディングを支援する。
- ⑤関係人口の更なる創出・拡大を図るため、デジタルプロモーションについては、明確なターゲット設定を行い、効果的な発信を行う。また、移住相談窓口の体制を強化するとともに、出張相談会等を通して移住希望者の掘り起こしにつなげていく。



子ども食堂



県立高校における端末や電子黒板等を活用した授業



くまもとDXグランドデザイン



ドライフラワーの事業化(高森町野尻地域)



移住相談会

\*学校情報化認定優良校：「情報化の推進体制」を整え、「教科指導におけるICT活用」「情報教育」「校務の情報化」に積極的に取り組んでいる学校。(引用：日本教育工学協会ホームページ)

\*スーパー中山間地域：県内の中山間地域の情報発信基地(広告塔)となるような地域。国内外から本県への交流人口増加に貢献するとともに、地域の看板商品の認知度が向上することで、他の中山間地域の農産物や加工品等の売上げ増加等の波及効果が期待される。

# (総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

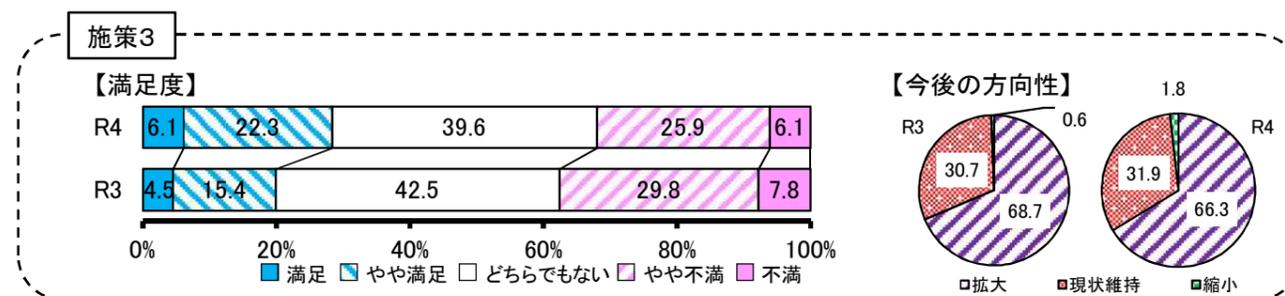
## (1) 実現に向けた施策

<b>施策3</b> 持続可能な経済活動の実現		
【具体的な施策】	R4	事業数 177
		予算額 116,003,072千円
①	企業や雇用の維持及び労働環境の整備	
②	新しいビジネスの創出	
③	農林水産業の持続的発展	
④	新たな観光スタイルの確立	

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現													
13	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	98	—	人	↗	↗	170	400人/4年	4年累計	
14	農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	3,772	—	人/年	↗	↗	3,772	4,000人/年	単年	
15	製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	28,375	【集計中】	—	億円/年	—	—	【集計中】	3兆203億円/年	単年	
16	IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	525	【集計中】	—	億円/年	—	—	【集計中】	392億円/年	単年	
17	企業立地件数	34件/年	—	41	59	—	件/年	↗	↗	59	35件/年	単年	☆
18	県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	5	—	社	↗	↗	11	20社/4年	4年累計	
19	県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	36,427	—	TEU/年	↘	↘	36,427	44,000TEU/年	単年	
20	主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	2,834	【集計中】	—	kg/10a/年	—	—	【集計中】	2,847kg/10a/年	単年	
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	84,507	—	ha	↗	↗	84,507	86,800ha	累計	
22	ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	10	—	%	↗	↗	10	13%	累計	
23	スマート林業技術等を導入した事業体の割合	—	—	3	13	—	%	↗	↗	13	15%	累計	
24	スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	9	—	漁場	↗	↗	9	7漁場	累計	☆
25	農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	95.9	—	億円/年	↗	↗	95.9	80億円/年	単年	☆
26	中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	—	%	—	—	—	50%	累計	
27	延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	474	—	万人/年	↘	↗	474	800万人/年	単年	
28	クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	0	—	回/年	↘	⇒	0	100回/年	単年	
29	新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	5,143	—	件/年	↘	↘	5,143	13,000件/年	単年	

## (3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①金融機関等の支援機関による伴走支援と連動したコロナ関連資金を創設するなど、中小企業等に対し、R1年度以降、累計23,757件、3,307億円の融資や、商工会議所等の支援機関による延べ1,151人の専門家派遣、延べ2,522者の経営支援を実施した。また、コロナ離職者等に対する再就職支援プログラムを実施し、147人の継続雇用を創出した。

②熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内事業者の相談対応、マッチング支援等を実施し、98人のUIJターン就職につなげた。

③働き方改革の推進など持続可能な社会の実現に資する公契約条例の制定に向け、R3年6月に有識者等からなる「熊本県公契約に関する条例検討委員会」を設置し、条例素案を取りまとめた。

④半導体や自動車関連企業への細やかなフォローアップやオフィス系企業の積極的誘致により、企業立地件数は59件と過去最高となった。中でも、TSMCの熊本進出が決定するなど、半導体関連産業の企業立地件数は22件と過去最高を更新した。R3年11月には、企業の事業計画の円滑な推進等を図るため「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えた。

⑤百貨店等への県産品提案やフェアの開催とともに、地産地消に協力する販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定しPRを行うなど、県産品の需要回復につなげた。また、あさりの産地偽装への対応として、検査費用の拡充などの体制強化を図るとともに、「熊本県産あさりブランド再生協議会」を設立し、「熊本モデル※」による新たな流通体制の仕組みを構築した。さらに、はまぐりの風評被害対策として、販売会を開催し消費喚起を図った。

⑥農薬や肥料散布、山林調査や苗木運搬等のためのドローンの導入や、リモート操作機能を付加した養殖管理システムの開発等を支援するとともに、研修会の開催等により、その運用を支える人材を育成するなど、スマート農林水産業の取組みを推進した。

⑦「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」の一環として、麦わらの一味のナミ(西原村)、ロビン(南阿蘇村)、ゾロ(大津町)の像を設置した。また、「夏目友人帳」と連携した人吉・球磨地域のPR動画の公開や、「クレヨンしんちゃん」と連携した阿蘇地域の復興応援を実施するなど、「マンガ県くまもと」としての取組みを進めた。

⑧県民限定利用としていた「くまモンパーク」をR3年10月に全面オープンし、R3年度末までに63,000人超が来園した。また、継続的かつ積極的なポートセールスにより、コロナ禍において、「くまモンポート八代」への初寄港も実現した。

⑨R3年10月に、官民の4者で「熊本県におけるワーケーションの推進に向けた連携協定」を締結。阿蘇地域及び天草地域におけるワーケーションモデルコースを策定し、首都圏を中心とした企業12社によるモニターツアーを実施した。

⑩「くまモン関連施設の充実(リアル)」と「バーチャル世界による共有空間の拡大」の両輪で推進する「くまモンランド化構想」を公表した。

①感染拡大の影響が長期化し、資金繰りの悪化等による中小企業の廃業や倒産が増加する懸念を踏まえ、廃業後の再チャレンジに対応した制度を創設するなど、機動的な支援を継続する。雇用維持や離職者の再就職促進のため、再就職支援プログラムの実施より、引き続き雇用・就業機会の創出に取り組む。

②経済的な負担から来熊を躊躇することがないように、採用試験等に係る交通費を支援するとともに、引き続き、県外求職者と県内企業のニーズを把握し、積極的なマッチング支援を行う。

③R5年4月の施行を目指し、条例制定に向けた手続きを進めるとともに、当該条例の基本理念を踏まえ、県が具体的に取り組むべき「取組方針」の策定を進める。

④急務である人材確保については、関係機関等と連携して支援を行うとともに、引き続き県内各地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を実施する。特に半導体関連産業については、全庁的な推進体制により、即戦力人材の育成等に取り組む。また、企業の投資意欲に即応できるよう、工業団地(約25ha×2カ所)の整備に取り組む。

⑤SDGsやDXなど、社会情勢の変化に対応した新たな切り口から消費者にアプローチを行い、地産地消の更なる推進と県産品の持続的な消費を進める。また、引き続き産地偽装根絶に向け、国や他自治体とも連携するとともに、「熊本県産あさりを守り育てる条例」を制定し、あさりの増殖・育成の取組みの推進、資源回復を図る。

⑥新技術の有効性、経済性、地域適応性等の検証を進めるとともに、その成果を関係機関に広く周知・普及を図るなど、農林水産業のスマート技術の実装を加速させる。

⑦R4年7月のジンベエ像(宇土市)設置や、集英社と協働での像の周遊ツアー・お土産に関するガイドライン作成など、像の設置効果を県内全域に波及させる。また、各作品の周年事業※に合わせた効果的なプロモーションや継続した情報発信により、本県への誘客促進を図る。

⑧新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の本格的な運航再開に時間を要する状況であるが、感染症対策に配慮しクルーズ船の誘致を進めるとともに、くまモンポート八代の活用促進に取り組む。

⑨R3年度にモデル化した地域(阿蘇・天草)のPRを行い、モデル地域における企業等のワーケーション導入を推進する。また、アドバイザー派遣やプログラム造成等により、地域特性に応じた取組みを県内各地へ波及させる。

⑩施設の充実や県内各地に名所を創出するなど、くまモンを感じることができる環境を拡充する。また、デジタルマーケティングやIoTの活用により、国内外での認知度・ブランド価値の向上につなげる。



▼JASMと菊陽町との立地協定(R4.4.19)

▲東京応化工業(株)と菊池市との立地協定(R4.3.9)



UIJセンターでの相談対応



熊本県産あさりの知事トップセールス



▲ロビン像(南阿蘇村) ▲ナミ像(西原村) ▲ゾロ像(大津町) 麦わらの一味の像3体設置



くまモンポート八代のビッグくまモン



官民4者による連携協定締結(ワーケーション推進)



くまモンの定期出動の拡充

※熊本モデル…流通過程の監視や販売協力店の認証制度などにより、県産あさりの産地偽装を防ぎ、純粋な県産あさりを消費者に確実に届ける、本県独自の流通と販売の仕組み。

※【ONE PIECE】…連載25周年(2022年) 【クレヨンしんちゃん】…アニメ30周年(2022年) 【夏目友人帳】…アニメ15周年(2023年)